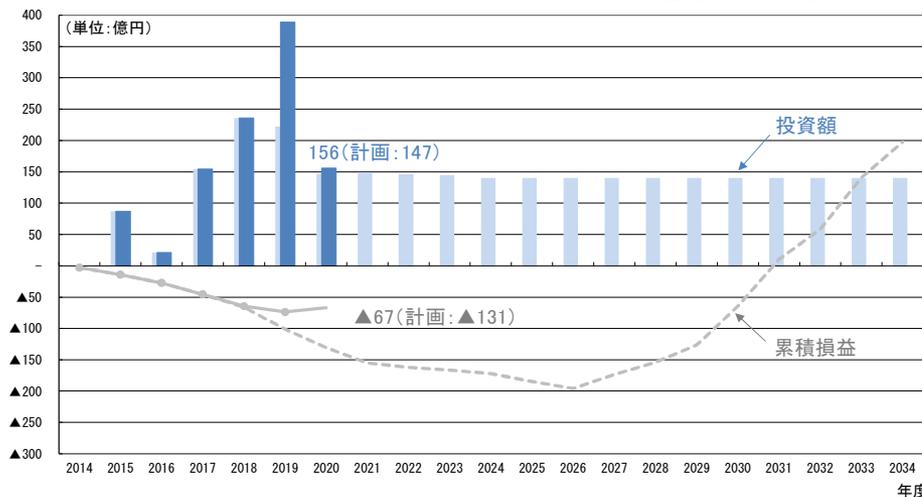


- 改革工程表2018(平成30年12月20日経済財政諮問会議決定)を踏まえ、2019年4月に数値目標・計画を策定・公表しました。
- 本資料では、改革工程表2020(令和2年12月18日経済財政諮問会議決定)において、「各官民ファンド及び監督官庁は…前年度までに策定・公表された数値目標・計画と実績との乖離を検証し、乖離が認められる場合には改善目標・計画を策定・公表(5月まで)」することとされていることを踏まえ、2020年度末(2021年3月末)時点の実績に基づき、上記の数値目標・計画の進捗状況をフォローアップしました。

<改革工程表2018を踏まえた投資計画と進捗状況>

(単位:億円)



	2020.3末		2021.3末	
	計画	実績	計画	実績
投資額	222	389	147	156
累積損益	▲101	▲73	▲131	▲67

(参考)

- ・事業期間:株式会社海外交通・都市開発事業支援機構法では設置期限は規定されていないため、便宜的に設立以降20年間(2014年度~2034年度)の計画を策定。
- ・IRR:5.7%(2019年4月に策定・公表した投資計画の実行における値)
※設置法に設置期限が規定されていないため、2034年度の残存価値を算出し、試算。
- ・2021年3月末の累積損益については、決算見込値。

<2020年度末時点の投資計画の進捗状況等>

- 2020年度末の投資額は156億円、累積損益は▲67億円。
2019年4月に策定・公表した年度投資計画額(147億円)に対して9億円上回り、累積損益計画額(▲131億円)に対しては64億円上回った。
- 2019年度に実施した「株式会社海外交通・都市開発事業支援機構法附則第4条に基づく5年毎の検討結果」で示した方向性に沿って支援事業の案件発掘に取り組んだ一方、世界各国において新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、新規案件の進捗が遅れが見られた。
- 新型コロナウイルス感染症の世界的拡大に伴い、世界各国において感染拡大防止のため経済・社会活動や人の移動を制限せざるを得なくなり、既存投資案件の工事の遅延や中断、運営開始済の一部の案件を中心に売上・収入の減少が見受けられるが、現時点では、個別案件における追加支援の要請等には至っていない。また、財政悪化や投資リスク増大に伴う各国政府のインフラ整備計画の見直し及び民間企業の投資方針への影響が懸念されるが、中長期的には、持続的成長のためのインフラ整備の重要性に変わりはなく、新型コロナウイルス感染症を契機とした新しいニーズも取り込んで積極的に支援を行っていく方針。